

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

(福島県 令和4年度)

市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜種等名又は卸売市場名	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (平成30年)	1年後 (令和2年)	2年後 (令和3年)	3年後 (令和4年)	目標値 (令和4年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
須賀川市	夢みなみ農業協同組合	水稲	被災前に比べて処理量を1.2%増加	256,103kg	286,939kg	297,368kg	309,022kg	259,211kg	1702.7%	計画当初利用予定としていた人数の確保ができなかったが、その後別途利用者の増加を図り、目標値を上回る実績となった。	乾燥調製施設 鉄骨造金属板葺平屋建500t対応 被災機器の更新及び修繕一式	31,350,000	14,250,000	2,850,000	8,550,000	5,700,000	R2.7.13	目標値については達成しているが、利用者数の増加に向けて取り組んでいく。	震災前より処理量が20.7%増加し、目標は達成された。 施設・機械の効率的な利用のため、今後も利用者の増加に向け、販売戦略に基づき良質米の作付推進、適期収穫等について指導、助言をし、営農活動の回復を支援する。	
いわき市	福島さくら農業協同組合	日本なし	被災前に比べて生産額を1.0%増加	153,557,780円	74,801,285円	110,651,499円	105,168,902円	155,093,358円	-3151.2%	黒星病の発生や高温障害による秀品率の低下などが原因で生産額が減少し、達成率は-3151.2%となった。	集出荷貯蔵施設 選果施設 1条2系統 ・荷受設備 ・選別機設備 ・製品搬送設備 ・空箱供給設備 ・管理設備 ・被災した設備の撤去	258,500,000	115,000,000	23,000,000	69,200,000	51,300,000	R2.7.31	令和4年度は、高温障害のため着色と成熟が一致せず、収穫適期判断が難しい状況だったため収穫遅れが多く、秀品率が低い状況となり、販売額が伸び悩んだ。 今後は、適正時期の収穫に努め、単価向上及び生産額増加を図る。	高温障害により果実の着色と成熟が一致せず、収穫適期判断が難しい状況だったため収穫の時期が遅れ、秀品率が低くなり、目標の達成率は-3,151.2%となった。 また、R2に大きな被害をもたらした黒星病は防除の徹底により被害は低減しているものの、気象条件の変化が大きく、栽培管理に苦勞している。 継続的に栽培管理や防除等の指導助言を行い、生産量の確保・品質向上を図り、目標達成に向け支援する。	

市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜種等名又は卸売市場名	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (平成30年)	1年後 (令和2年)	2年後 (令和3年)	3年後 (令和4年)	目標値 (令和4年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
いわき市	株式会社 いわき花匠	トルコギキョウ	被災前に比べて生産額を1.0%増加	30,592,817円	37,346,683円	33,278,127円	26,713,006円	30,898,746円	-1268.2%	目標数量を設定し、栽培管理に取り組んだものの、病害の影響で、目標年度の実績は26,713,006円となり、被災前に比べ減少、達成率は-1,268.2%となった。	低コスト耐侯性ハウス3棟・40a及び育苗施設の原状回復 ・養液栽培設備 ・環境制御設備 ・給排水設備 ・温度管理設備 ・育苗施設 ・被災した設備の撤去	66,535,280	30,243,000	6,048,000	18,584,000	11,660,280	R2.4.10	R元年度は、台風被害による復旧工事に伴う生産中断期間があったため、生産量は(H30:181千本)⇒(R元:80千本)に減少した。復旧後は順調に生産活動を再開し、令和2年、3年の生産額は、目標値を上回ったが、令和4年については、例年になく高温のため発生した病害の影響で予定数の出荷ができず、売り上げの減少につながり、目標を達成することができなかった。今後は、生育の確認頻度をあげ、適切な病害虫防除に努め、予定出荷数量を確保し、生産額の増加を図る。	病害の発生により予定数量の出荷ができなかった。今後は、適切な温度管理や防除の指導、出荷動向調査による有利販売に努めるよう指導する。	
郡山市 (県全域)	全国農業協同組合連合会 福島県本部	米・野菜・果実	被災前に比べて園芸・果実の共同販売額を1.0%増加	共同販売額 (H26～H30の中央値) 28,437,760千円	共同販売額 26,942,345千円	共同販売額 24,776,231千円	共同販売額 27,549,280千円	共同販売額 28,722,138千円	-312.4%	被災前の共同販売額(28,438百万円)に対し目標年度の共同販売額は27,549百万円と-3.1%減少し、成果目標の達成率は-312.4%となった。	産地管理施設(分析診断施設) 土壌分析機一式 ・全自動型土壌分析前処理装置 ・原子吸光高度計 ・高速土壌養分自動分析装置	90,695,000	41,225,000	8,245,000	0	41,225,000	R2.9.18	共同販売額の品目として、引き合いの強い果樹及び野菜のきゅうりについては販売が好調であったが、きゅうり以外の野菜については、過去3ヵ年続いた新型コロナウイルスの影響による市況低迷と気象災害(水害・高温)による品質・収量の低下により生産意欲の減退を招き、高齢者を中心としてきゅうりへの単作化等が進み、きゅうり以外の野菜の生産量及び販売額が減少した。JAとしては、土壌分析に基づいた土作りと適正施肥による品質・収量の最大化及び生産コストの適正化により販売額の拡大を支援していく。	コロナ禍における市況低迷に加え、昨今の夏場の猛暑による収量の減少などが原因で高齢生産者を中心としてきゅうり以外の作物の廃作に伴う生産面積の減少が進み、目標達成に至らなかった。県としては、優良品種の導入や設備等の導入などを支援し、生産拡大に向けた事業を推進していく。また、安定的な収獲量の確保と、品質の維持向上のためにも、土壌分析を活用した計画的な土づくりは重要であるため、実施主体に対し継続的に取り組むよう指導する。	